

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年8月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
コード番号 3191 URL https://www.joyfulhonda.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 育夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長兼広報・IR部部长 (氏名) 久保 裕彦 (TEL) 029(822)2215
定時株主総会開催予定日 2024年9月19日 配当支払開始予定日 2024年9月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績(2023年6月21日~2024年6月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	126,894	2.9	10,568	△4.8	11,645	△4.9	9,091	6.6
2023年6月期	123,362	△0.2	11,095	△9.3	12,240	△7.4	8,528	△23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	145.91	145.07	7.6	7.3	8.3
2023年6月期	131.55	—	7.3	7.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 137百万円 2023年6月期 198百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	159,689	120,979	75.8	1,957.44
2023年6月期	160,927	119,329	74.2	1,842.38

(参考) 自己資本 2024年6月期 120,979百万円 2023年6月期 119,329百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	12,672	△9,059	△11,178	27,419
2023年6月期	9,807	△7,738	△9,566	34,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,992	35.0	2.6
2024年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,107	34.3	2.6
2025年6月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		49.4	

(注) 1. 2025年6月期(予想)第2四半期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」5円を含んでおります。

2. 2025年6月期(予想)期末の配当金32円は「創立50周年記念配当」5円を含んでおります。

3. 2025年6月期の業績予想(2024年6月21日~2025年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,870	0.8	5,410	△2.1	5,960	△2.1	4,130	△1.2	66.82
通期	128,000	0.9	10,600	0.3	11,700	0.5	8,000	△12.0	129.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	65,412,971 株	2023年6月期	68,584,671 株
2024年6月期	3,607,920 株	2023年6月期	3,815,520 株
2024年6月期	62,306,481 株	2023年6月期	64,832,218 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（2025年6月期の業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う個人消費や旺盛なインバウンド需要により経済活動の正常化が進む一方、原材料・エネルギー価格の高騰等による物価上昇の影響から消費活動の停滞も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は当事業年度の基本方針に「原点回帰と新しい企業文化の創造」を掲げ、初心に帰り基本に忠実に行動するとともに、会社としての新たな価値観（VALUE）を共有していくため、以下の3つの主要テーマの実行に取り組んでまいりました。

- ① 「人への投資」
- ② 「同質化競争からの脱却」
- ③ 「持続可能で豊かな社会実現に貢献」

「人への投資」においては、安心して長く働くことができる職場環境の整備や給与・福利厚生面の処遇の充実により、社員の働きがいやモチベーションが向上、これらが優秀な人財の安定的な確保やお客様、お取引先様、地域社会の支持の拡大につながり、さらには企業価値の向上に資する取り組みを行っております。具体的には以下の内容を実施いたしました。

- ・ 正社員の月額基本給のベースアップ
- ・ 正社員の「奨学金返還支援制度」の導入
- ・ 正社員の年間休日数を継続的に増加
- ・ 時給制社員の再雇用年齢を現行の70歳から75歳に延長
- ・ 時給制社員の60歳以降の昇給制度の導入
- ・ 職群転換の実施（時給制社員から正社員への登用）
- ・ 時給制社員に有給特別休暇「リフレッシュ休暇」を新設
- ・ 社員が自分らしく働ける「多様性を尊重した職場」の実現を目指して、社内の身だしなみルールの変更

また、ダイバーシティ推進の社外プロジェクトとして、女性社員が中心となり企画運営に携わったPOP-UPストア「JOYFUL Petit」（生活雑貨・グリーン・防災用品等販売）を株式会社丸井が運営する千葉県柏市の商業施設「柏モディ」に出店いたしました。この取り組みは、誰もが新たな事業活動にチャレンジできる機会を創出することになり、全社員がやりがいを持って働ける職場環境の醸成にもつながっております。

さらに店舗業務の効率化、生産性の向上に向けてDXを推進、セミセルフレジに続き、フルセルフレジやキャッシュレス決済専用レジを導入するなど、お客様の利便性の向上に努めました。このほか、棚卸業務を外注することで、社員が営業に専念する体制を整えました。

これらの取り組みにより、働きがい調査では、前事業年度を上回るスコアを記録することができました。

「同質化競争からの脱却」においては、「職人の店」をコンセプトとしたプロユース向け専門店「本田屋」の出店を加速、2024年2月に栃木県宇都宮市に宇都宮元今泉店、同年6月には東京都立川市に立川幸町店を出店いたしました。両店舗とも居抜き物件を活用し、出店費用を抑えつつ出店までの期間を短縮することで、効率的でスピード感のある出店戦略を実現、今後も既存のホームセンターとドミナントを形成しながら、専門店の出店を推進してまいります。

また、専門店の出店と合わせ、既存ホームセンターでの「本田屋のインショップ化」を推進、本田屋のノウハウをとり入れることで、既存店の資材・プロ用品売場を増強いたしました。当事業年度は、荒川沖店、守谷店、小山駅前店、君津店の4店舗が完了しております。その他の商品グループの各売場でも、高付加価値商品や専門性の高い商品を継続的に導入することで新たなニーズや提案を創出することにつながっております。

さらに新カテゴリーのサービスとして、戸建住宅や新築マンション等の傷のリペア（修理・修繕）事業を営む「有限会社和工房」を子会社化、お客様の住まいに関する困りごとにも幅広く対応することが可能となり、当社のリフォーム事業との融合を図り、シナジー効果の発揮に努めてまいります。

「持続可能で豊かな社会実現に貢献」においては、豊かな未来と脱炭素社会を目指し「環境負荷の少ない店舗づくり」に注力しており、自社店舗でのPPA（注）を活用した太陽光発電・蓄電池システムによる再生可能エネルギー

一の利用を推進、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを強化するとともに、森林認証製品をはじめとした環境に配慮したサステナブル商材についても積極的に投入しております。

地域の活性化に向けた取り組みとしては、地方自治体、地元民間企業と連携し、地域のお客様とのコミュニケーションの場として共催イベントを開催しております。また、茨城県に本拠地を構えるプロバスケットボールリーグ B. LEAGUEに所属する「茨城ロボッツ」とのスポンサー契約を締結、地域の皆様と一緒に「茨城ロボッツ」を応援するとともに、スポーツを通じた次世代育成と地域社会貢献活動を積極的に推進しております。このほか、集中豪雨等の自然災害に備え災害協定の締結を推進しており、当事業年度は、埼玉県幸手市（2024年3月13日）、群馬県吉岡町（2024年3月21日）とそれぞれ災害時の包括連携協定等を締結、本件により18の自治体と計20件の協定を締結いたしました。

（注）当社店舗の屋根などのスペースを利用し太陽光発電事業者が太陽光発電設備の設置・管理を行う事業モデル

以上の結果、当事業年度の売上高は1,268億94百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は105億68百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は116億45百万円（前年同期比4.9%減）、当期純利益は90億91百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当事業年度における、主要分野別および商品グループ別の売上状況は以下のとおりとなっております。

① 「住まい」に関する分野

原材料の価格高騰や取得費用の増加に伴う住宅着工件数減少の影響により、木材・建築資材の売上が伸び悩みましたが、2023年4月にオープンした超大型店舗「ジョイホン吉岡店」や、職人向けの単独専門店「本田屋」を当事業年度に2店舗新たにオープンした効果、さらには既存ホームセンターでの「本田屋のインショップ化」の効果もあり、ブランド安全靴やファン付き作業着は引き続き好調に推移しました。一方で夏の猛暑の影響によりガーデン部門で花苗等の販売が、さらには暖冬の影響により暖房器具等の冬物季節用品が低調に推移しました。

以上の結果、当事業年度における「住まい」に関する分野の売上高は、720億95百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

■商品グループ別売上高

（単位：百万円、%）

商品グループ	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	前年同期比
資材・プロ用品	22,375	23,400	104.6
インテリア・リビング	17,367	17,287	99.5
ガーデン・ファーム	16,978	17,105	100.7
リフォーム	14,007	14,302	102.1
合計	70,728	72,095	101.9

② 「生活」に関する分野

2023年5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、外出機会が増え行楽用品の需要が完全ではないものの回復しました。また、同年4月から自転車用ヘルメットが努力義務化され、サイクル用品の動向が良くなりました。ペット関連では犬猫譲渡会を継続開催し、フードやアクセサリーの販売につながっています。中でも、フードは機能性や自然素材を利用した高付加価値品の販売が好調に推移しました。さらに、防災意識の高まりにより、防災食や水等の備蓄品、ポータブル電源や簡易トイレといった防災用品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業年度における「生活」に関する分野の売上高は、547億99百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

■商品グループ別売上高

(単位：百万円、%)

商品グループ	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)	前年同期比
デイリー・日用品	36,140	37,243	103.1
ペット・レジャー	15,491	16,604	107.2
その他	1,000	950	95.0
合計	52,633	54,799	104.1

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ12億37百万円減少し、1,596億89百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少75億64百万円、売掛金及び契約資産の増加4億57百万円、商品の増加5億89百万円、有形固定資産の増加51億93百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ28億88百万円減少し、387億10百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少29億32百万円、未払法人税等の減少12億80百万円、資産除去債務の減少11億69百万円、買掛金の増加7億24百万円、流動負債その他の増加17億48百万円によるものであります。なお、流動負債その他の増加の主な内訳は、未払消費税等の増加17億23百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ16億50百万円増加し、1,209億79百万円となりました。これは主として、自己株式の取得49億99百万円、当期純利益90億91百万円の計上および剰余金の配当30億52百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億25百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ75億64百万円減少し274億19百万円（同比21.6%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126億72百万円の収入（前事業年度比29.2%増）となりました。これは主に税引前当期純利益129億78百万円、減価償却費36億56百万円、法人税等の支払額48億17百万円、未払消費税等の増加17億21百万円、棚卸資産の増加5億47百万円、売上債権の増加4億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90億59百万円の支出（前事業年度比17.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85億98百万円、無形固定資産の取得による支出2億13百万円、有形固定資産の除却による支出2億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、111億78百万円の支出（前事業年度比16.8%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出50億0百万円、長期借入金の返済による支出30億91百万円、配当金の支払額30億51百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

円安が進行する中、訪日需要が高まり、観光地等では多くの外国人観光客を中心に賑わいを見せています。一方で、ロシアのウクライナ侵攻はなおも長期化、イスラエル・ハマス紛争も予断を許さない状況、国内では原材料や燃料費の高騰と、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社は2025年6月期の基本方針を「ジョイフル本田のファンをつくる!!」とし、お客さまの不の解消に取り組んでまいります。私たち従業員一人ひとりがお客さまの立場になって考え行動することにより、お客さまの不の解消を実現し、より多くの方に当社のファンになっていただけることを目指します。また、出店用地の確保に注力するとともに建築コストの増加抑制を図り、老朽化店舗は積極的に改修事業の拡大を図ってまいります。市場では店舗飽和状態が叫ばれる中、当社は同質化競争から脱却し、お客さまの不を解消することと品揃えの充実がホームセンターの原点と考え、お役に立てる店づくりを継続してまいります。

これらの状況を踏まえ2025年6月期の業績を、売上高1,280億円（前事業年度比0.9%増）、営業利益106億円（前事業年度比0.3%増）、経常利益117億円（前事業年度比0.5%増）、当期純利益80億円（前事業年度比12.0%減）と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つと位置付け、株主資本に応じた株主への安定した利益還元を継続的に実施、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に従い、DOE（株主資本配当率）2.5%を目安に、持続的な利益成長に合わせて累進配当を継続してまいりました。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり25円00銭を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金25円00銭と合わせて、1株当たり50円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月20日)	当事業年度 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,022	27,457
売掛金及び契約資産	4,065	4,523
商品	18,061	18,650
未成工事支出金	295	278
原材料及び貯蔵品	372	348
前払費用	719	756
その他	2,079	1,695
貸倒引当金	△2	△74
流動資産合計	60,614	53,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,241	80,512
構築物	11,016	11,132
機械及び装置	596	562
車両運搬具	61	69
工具、器具及び備品	4,745	4,939
土地	49,236	56,349
リース資産	222	192
建設仮勘定	435	61
減価償却累計額	△55,933	△58,004
有形固定資産合計	90,622	95,816
無形固定資産		
借地権	1,288	1,295
ソフトウェア	556	403
リース資産	0	0
その他	102	427
無形固定資産合計	1,947	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	2,740
関係会社株式	184	288
出資金	0	0
繰延税金資産	3,768	3,230
その他	1,775	1,852
投資その他の資産合計	7,742	8,111
固定資産合計	100,313	106,054
資産合計	160,927	159,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月20日)	当事業年度 (2024年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,511	7,235
1年内返済予定の長期借入金	3,091	2,932
リース債務	41	29
未払金	3,900	4,382
未払費用	873	917
未払法人税等	2,977	1,696
未成工事受入金	1,039	994
預り金	627	601
前受収益	106	114
賞与引当金	16	6
役員賞与引当金	28	16
その他	271	2,019
流動負債合計	19,486	20,946
固定負債		
長期借入金	9,120	6,188
リース債務	43	29
退職給付引当金	2,126	2,101
資産除去債務	5,512	4,343
長期預り保証金	5,068	4,880
従業員株式給付引当金	109	135
役員株式給付引当金	130	85
固定負債合計	22,111	17,763
負債合計	41,598	38,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,540
その他利益剰余金		
別途積立金	86,330	86,330
繰越利益剰余金	24,933	25,463
利益剰余金合計	112,499	113,334
自己株式	△6,226	△5,936
株主資本合計	118,273	119,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,056	1,581
評価・換算差額等合計	1,056	1,581
純資産合計	119,329	120,979
負債純資産合計	160,927	159,689

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
売上高	123,362	126,894
売上原価	83,347	86,320
売上総利益	40,014	40,574
営業収入		
不動産賃貸収入	5,351	5,890
サービス料等収入	359	359
その他	188	182
営業収入合計	5,899	6,431
営業総利益	45,914	47,006
販売費及び一般管理費	34,818	36,438
営業利益	11,095	10,568
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	68	71
受取手数料	375	392
受取家賃	5	7
受取地代	119	132
受取賃貸料	219	229
保険事務手数料	111	122
その他	276	217
営業外収益合計	1,177	1,173
営業外費用		
支払利息	24	18
貸倒引当金繰入額	—	73
支払手数料	1	1
和解金	4	—
その他	2	3
営業外費用合計	32	96
経常利益	12,240	11,645
特別利益		
固定資産売却益	554	1
補助金収入	—	158
投資有価証券売却益	—	20
資産除去債務戻入益	—	1,437
受取保険金	10	—
特別利益合計	565	1,618
特別損失		
固定資産除却損	149	234
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	10	—
減損損失	394	49
特別損失合計	555	284
税引前当期純利益	12,250	12,978
法人税、住民税及び事業税	4,052	3,579
法人税等調整額	△331	308
法人税等合計	3,721	3,887
当期純利益	8,528	9,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	12,000	—	—	946	86,330
当期変動額					
利益準備金の積立			—	289	
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分		△335	△335		
自己株式の消却		△2,322	△2,322		
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,658	2,658		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		
当期変動額合計	—	—	—	289	—
当期末残高	12,000	—	—	1,235	86,330

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	繰越利益剰余金					
当期首残高	22,242	109,519	△6,463	115,055	765	115,821
当期変動額						
利益準備金の積立	△289	—		—		—
剰余金の配当	△2,890	△2,890		△2,890		△2,890
当期純利益	8,528	8,528		8,528		8,528
自己株式の取得		—	△2,499	△2,499		△2,499
自己株式の処分		—	414	79		79
自己株式の消却		—	2,322	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△2,658	△2,658		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	290	290
当期変動額合計	2,691	2,980	237	3,217	290	3,507
当期末残高	24,933	112,499	△6,226	118,273	1,056	119,329

当事業年度(自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	12,000	—	—	1,235	86,330
当期変動額					
利益準備金の積立			—	305	
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分		0	0		
自己株式の消却		△5,204	△5,204		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		5,203	5,203		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			—		
当期変動額合計	—	—	—	305	—
当期末残高	12,000	—	—	1,540	86,330

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	24,933	112,499	△6,226	118,273	1,056	119,329
当期変動額						
利益準備金の積立	△305	—		—		—
剰余金の配当	△3,052	△3,052		△3,052		△3,052
当期純利益	9,091	9,091		9,091		9,091
自己株式の取得		—	△4,999	△4,999		△4,999
自己株式の処分		—	85	86		86
自己株式の消却		—	5,204	—		—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	△5,203	△5,203		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—		—	525	525
当期変動額合計	530	835	289	1,125	525	1,650
当期末残高	25,463	113,334	△5,936	119,398	1,581	120,979

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,250	12,978
減価償却費	2,952	3,656
減損損失	394	49
固定資産圧縮損	10	—
受取保険金	△13	△26
補助金収入	—	△158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△11
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	△25
受取利息及び受取配当金	△69	△71
支払利息	24	18
支払手数料	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
資産除去債務戻入益	—	△1,437
固定資産除却損	149	234
固定資産売却損益 (△は益)	△554	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△672	△457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,496	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△449	1,721
その他	△154	673
小計	11,585	17,410
利息及び配当金の受取額	69	71
利息の支払額	△24	△18
保険金の受取額	13	26
法人税等の支払額	△1,836	△4,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,807	12,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,649	△8,598
有形固定資産の売却による収入	1,258	2
有形固定資産の除却による支出	△73	△202
無形固定資産の取得による支出	△180	△213
投資有価証券の売却による収入	—	48
関係会社株式の取得による支出	—	△103
関係会社貸付けによる支出	—	△73
補助金の受取額	—	158
その他	△93	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,738	△9,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,127	△3,091
自己株式の取得による支出	△2,500	△5,000
自己株式の売却による収入	—	5
リース債務の返済による支出	△48	△40
配当金の支払額	△2,889	△3,051
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,566	△11,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,497	△7,564
現金及び現金同等物の期首残高	42,482	34,984
現金及び現金同等物の期末残高	34,984	27,419

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた387百万円は、「保険事務手数料」111百万円、「その他」276百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り金額の変更)

当事業年度において、店舗等の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

その結果、見積りの変更による増加額352百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の業務執行(職務執行)をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託(以下、「本信託」といいます。)により、当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末244百万円、166,000株、当事業年度末173百万円、117,600株であります。

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員(以下、「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与

ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末397百万円、220,220株、当事業年度末396百万円、219,620株であります。

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2023年8月21日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得には一括取得型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）（以下「本手法」という。）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

当社は、2023年8月21日にToSTNeT-3により1株あたり1,655円で、3,021,100株、4,999百万円に相当する自己株式を取得いたしました。（以下「本買付」という。）

本買付にあたっては、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社が借株をした上で売付注文をしております。なお、ToSTNeT-3では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者であるモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社による売付注文の約定額は一般の株主の皆様からの売付注文分だけ減少しており、結果的に2,981,100株をモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社から買付けております。また、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社およびその関係会社は本買付における売付注文の約定の後、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得しております。

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社が売却した当社普通株式の売却金額（以下「基準金額」という。）については、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間（2023年8月22日から新株予約権の行使請求日または行使を行わない旨の通知が行われた日の前取引日まで）の各取引日の当社株式の普通取引の売買高加重平均価格（VWAP）の算術平均値に100%を乗じた価格（以下「平均株価」という。）と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の割当先であるモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（以下「割当先」という。）との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が1,655円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付において割当先が売却した当社普通株式の数」（以下「基準株式数」という。）から「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式を割当先に交付し、逆に、②平均株価が1,655円よりも低い場合は、「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」から基準株式数を控除して算出される数の当社株式を割当先から無償で取得することを合意しております。

なお、2024年7月30日付で本新株予約権が行使されたことに伴い、割当先との間で当社株式を用いた調整取引を行いました。具体的には、算出された平均株価が1,979.2182円となり1,655円よりも高い場合に該当するため、基準株式数2,981,100株から基準金額を平均株価で除して得られる株式数2,492,762株を控除して算出された当社株式488,300株（単元未満株式38株は切り捨て）を割当先に交付いたしました。この結果、調整取引を含めた全体での最終的な取得株式数は2,532,800株となりました。

2. 会計処理の原則および手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当事業年度において、貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として4,999百万円（モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社から買付けた当社株式は4,933百万円、一般の株主の皆様から買付けた当社株式は66百万円）を計上しております。

なお、2024年7月30日付で本新株予約権が行使されたことによる調整取引として、自己株式488,300株を割当先に交付したことに伴い、自己株式801百万円が減少し、払い込まれた金額1円を差引いた金額が自己株式処分差損（その他資本剰余金）として発生する見込みです。

(固定資産の取得に関する事項)

当社は、2024年2月2日開催の取締役会において、茨城県土地開発公社より「事業用定期借地権設定契約」および「土地賃貸借契約（駐車場）」にて賃借している固定資産（店舗敷地の一部、以下「本物件」といいます。）について、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗（ニューポートひたちなか店）の将来における成長性等も考慮した結果、取得することを決議し、2024年2月29日に茨城県土地開発公社と本物件の土地売買契約を締結いたしました。本物件の引渡は2024年5月31日に完了し、事業用定期借地権設定契約の原状回復義務が消滅しております。

取得した本物件の概要および相手先の概要、損益影響額は以下のとおりであります。

1. 取得した本物件の概要

- | | |
|----------|----------------|
| (1) 所在地 | 茨城県ひたちなか市新光町 |
| (2) 内訳 | 土地 168,861.55㎡ |
| (3) 取得価額 | 総額 7,113百万円 |
| (4) 支払方法 | 自己資金にて支払 |

2. 相手先の概要

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 茨城県土地開発公社 |
| (2) 所在地 | 茨城県水戸市笠原町978番25 茨城県開発公社ビル2階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 理事長 横山 征成 |
| (4) 当社と当該会社の関係 | |

当社と相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係はなく、関連当事者にも該当しません。

3. 損益影響額

本物件にかかる原状回復義務が消滅したことに伴い、資産除去債務戻入益1,437百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2022年6月21日 至 2023年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年6月21日 至 2024年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年6月21日 至 2023年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年6月21日 至 2024年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
関連会社に対する投資の金額	184	184
持分法を適用した場合の投資の金額	1,458	1,578
持分法を適用した場合の投資利益の金額	198	137

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
1株当たり純資産額	1,842.38円	1,957.44円
1株当たり当期純利益金額	131.55円	145.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	145.07円

(注) 1. 株式給付信託(BBTおよびJ-E-SOP)の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前事業年度 386,220株、当事業年度 337,220株

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前事業年度 387,641株、当事業年度 352,887株

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月21日 至 2023年6月20日)	当事業年度 (自 2023年6月21日 至 2024年6月20日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,528	9,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,528	9,091
普通株式の期中平均株式数(株)	64,832,218	62,306,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	362,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

①当社は、2023年8月2日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2023年8月21日に取得が完了しております。自己株式の取得には一括取得型自己株式取得(ASR)を用いており、これに伴い潜在株式が発生しております。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下の計算により算出しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額＝当期純利益金額÷(期中平均株式数＋普通株式増加数)

②上記①に準ずる当事業年度の普通株式増加数は以下の計算により算出しております。

平均株価取得株式数＝自己株式買付金額(※1)÷平均株価(※2)

潜在交付株式数(単元未満切捨)＝取得済株式数－平均株価取得株式数

普通株式増加数＝潜在交付株式数×潜在株式が存在した期間(※3)÷当事業年度

(※1) 自己株式買付金額は、4,933,720,500円

(※2) 2023年8月22日から当事業年度末(2024年6月20日)までの各取引日の当社株式のVWAP(出来高加重平均価格)の算術平均値に100.0%を乗じた価格

(※3) 新株予約権の割当日(2023年9月4日)から当事業年度末(2024年6月20日)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年6月20日)	当事業年度末 (2024年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,329	120,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,329	120,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	64,769,151	61,805,051

(重要な後発事象)

2023年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月4日に発行した第三者割当による第2回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の全部について、2024年7月30日に以下のとおり行使され自己株式の処分が行われております。

- (1) 行使された新株予約権の個数 1個
- (2) 行使価額の総額 1円
- (3) 処分した自己株式の種類及び株式数 普通株式 488,300株

本新株予約権が行使されたことに伴い、自己株式801百万円が減少し、払い込まれた金額1円を差引いた金額が自己株式処分差損(その他資本剰余金)として発生する見込みです。

なお、本新株予約権の行使と自己株式の処分につきましては、3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(追加情報)の(自己株式の取得に関する事項)をご覧ください。